



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,847	△5.3	15,482	△7.7	10,843	△7.2
2018年3月期	90,612	8.7	16,775	26.2	11,690	29.3

(注) 包括利益 2019年3月期 603百万円 (△97.1%) 2018年3月期 20,940百万円 (95.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	42.73	42.66	3.0	0.3	18.0
2018年3月期	46.07	46.00	3.4	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,265,275	355,859	5.7	1,401.81
2018年3月期	5,741,767	357,391	6.2	1,407.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 355,685百万円 2018年3月期 357,238百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	262,437	33,436	△2,158	902,578
2018年3月期	12,895	274,220	△6,337	608,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	17.4	0.6
2019年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,283	21.1	0.6
2020年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		22.8	

(注) 2019年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金4円00銭 記念配当金0円50銭(創立140周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△2.0	6,000	△32.0	6,000	△5.4	23.64
通期	83,900	△2.3	11,800	△23.8	10,000	△7.8	39.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	254,119,000 株	2018年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	387,677 株	2018年3月期	386,608 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	253,731,797 株	2018年3月期	253,730,399 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,225	△6.5	15,023	△3.3	10,766	△1.7
2018年3月期	78,319	10.8	15,531	31.9	10,956	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	42.43	42.36
2018年3月期	43.18	43.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,249,680	346,349	5.5	1,364.33
2018年3月期	5,723,446	346,267	6.0	1,364.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 346,175百万円 2018年3月期 346,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	△2.9	5,800	△33.8	6,000	△8.0	23.64
通期	70,700	△3.4	11,000	△26.8	9,600	△10.8	37.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	2
(4) 今後の見通し	P.	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	4
(1) 連結貸借対照表	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
4. 個別財務諸表	P.	15
(1) 貸借対照表	P.	15
(2) 損益計算書	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	P.	20
5. 役員及び執行役員等の異動	P.	22

【2019年3月期 決算補足説明資料目次】

I 2019年3月期 決算のポイント	—	P.	25
1. 損益状況	単	P.	25
2. 主要勘定等の状況	単	P.	26
3. 自己資本比率の状況	単	P.	27
4. 不良債権の状況	単	P.	28
5. 有価証券の評価差額	単	P.	28
II 2019年3月期 決算の概況	—	P.	29
1. 損益状況	単・連	P.	29
2. 業務純益	単	P.	31
3. 利鞘	単	P.	31
4. 国債等債券損益	単	P.	31
5. 自己資本比率	単・連	P.	32
6. ROE	単	P.	32
III 貸出金等の状況	—	P.	33
1. リスク管理債権の状況	単・連	P.	33
2. 貸倒引当金の状況	単・連	P.	34
3. 金融再生法開示債権	単・連	P.	35
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	P.	35
5. 業種別貸出状況等	単	P.	36
6. 国別貸出状況等	単	P.	37
7. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	P.	38
(ご参考)				
預り資産残高	単	P.	38
IV 有価証券の評価損益	単・連	P.	39
V 業績予想	単・連	P.	40
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	P.	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、緩やかな景気回復が期待されますが、海外経済の不確実性や通商問題などにより景気が下押しされるリスクが高まっており、金融市場や実体経済への影響に留意する必要があります。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ47億64百万円減少し、858億47百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ34億72百万円減少し、703億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ12億92百万円減少し、154億82百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億46百万円減少し、108億43百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ203億37百万円減少し、6億3百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ49億92百万円減少して730億40百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円減少して149億60百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ6億33百万円増加して102億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ11百万円減少して4億6百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ73百万円増加して50億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ74百万円減少して7億96百万円となりました。

(中期経営計画等の達成状況)

2016年4月から3年間にわたって進めてまいりました中期経営計画『「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～』では、以下の項目を目標に掲げ、経営体質のさらなる強化に向けて、預金や貸出金、預り資産の増強などに積極的に取り組んでまいりました。

この間、市場の不透明感が続いた影響もあり、投資信託が大幅な未達成となりましたほか、預金も未達成となりました。一方、貸出金が住宅ローンを中心に順調に増加したことなどから、収益面では目標を達成いたしました。

(中期経営計画「Next COMPASS 140」における目標と2018年度の実績)

項目	2018年度目標	2018年度実績
総預金平残（譲渡性預金含む）	5兆1,900億円以上	4兆9,929億円
総貸出金平残	3兆1,500億円以上	3兆2,462億円
投資信託末残（百五証券含む）	3,000億円以上	1,355億円
当期純利益	65億円以上	107億円
ROE（株主資本ベース）	2.7%以上	4.32%
自己資本比率（バーゼルⅢ完全実施ベース）※	8.5%以上	9.30%

※ 自己資本比率は、2017年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。なお、2018年度目標の計数は、中期経営計画の策定時において「標準的手法」により算出したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,551億円増加し、5兆527億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,361億円増加し、3兆4,313億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ473億円減少し、1兆7,314億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより2,624億37百万円のプラス（前連結会計年度比2,495億41百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより334億36百万円のプラス（前連結会計年度比2,407億83百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより21億58百万円のマイナス（前連結会計年度比41億78百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ2,937億21百万円増加し、9,025億78百万円となりました。

(4) 今後の見通し

本年4月から取り組んでおります中期経営計画『KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」』では、3つの改革「収益構造改革」「組織・人材改革」「IT・デジタル改革」を掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開してまいります。

2020年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益839億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益707億円、経常利益110億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	611,452	904,975
コールローン及び買入手形	81,366	20,429
買入金銭債権	10,939	12,804
商品有価証券	18	23
金銭の信託	2,000	1,997
有価証券	1,778,737	1,731,418
貸出金	3,095,211	3,431,337
外国為替	1,731	2,484
リース債権及びリース投資資産	18,813	21,023
その他資産	68,196	64,903
有形固定資産	46,730	46,756
建物	22,126	21,669
土地	19,866	19,913
リース資産	0	—
建設仮勘定	156	235
その他の有形固定資産	4,580	4,938
無形固定資産	5,293	5,111
ソフトウェア	5,142	4,935
その他の無形固定資産	151	175
退職給付に係る資産	15,371	14,675
繰延税金資産	722	688
支払承諾見返	20,904	22,090
貸倒引当金	△15,725	△15,446
資産の部合計	5,741,767	6,265,275
負債の部		
預金	4,716,096	4,876,589
譲渡性預金	181,500	176,185
コールマネー及び売渡手形	100,000	240,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	188,696
借入金	197,427	316,314
外国為替	32	263
その他負債	43,037	42,416
賞与引当金	222	233
退職給付に係る負債	2,986	3,278
役員退職慰労引当金	105	125
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,600
ポイント引当金	358	390
偶発損失引当金	498	455
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	41,748	38,239
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,534
支払承諾	20,904	22,090
負債の部合計	5,384,375	5,909,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,381	10,381
利益剰余金	223,649	232,337
自己株式	△146	△146
株主資本合計	253,885	262,572
その他有価証券評価差額金	102,182	94,072
繰延ヘッジ損益	△4,466	△4,979
土地再評価差額金	4,170	4,168
退職給付に係る調整累計額	1,467	△149
その他の包括利益累計額合計	103,353	93,112
新株予約権	153	174
純資産の部合計	357,391	355,859
負債及び純資産の部合計	5,741,767	6,265,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	90,612	85,847
資金運用収益	52,928	53,381
貸出金利息	31,954	34,097
有価証券利息配当金	19,821	18,119
コールローン利息及び買入手形利息	861	874
預け金利息	212	209
その他の受入利息	79	80
役務取引等収益	15,041	16,180
その他業務収益	15,443	12,347
その他経常収益	7,198	3,937
貸倒引当金戻入益	1,300	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	5,897	3,937
経常費用	73,837	70,364
資金調達費用	5,080	4,686
預金利息	1,136	998
譲渡性預金利息	30	30
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△90
債券貸借取引支払利息	1,366	1,153
借入金利息	215	306
その他の支払利息	2,351	2,288
役務取引等費用	3,705	4,137
その他業務費用	18,752	14,232
営業経費	45,013	44,376
その他経常費用	1,285	2,932
貸倒引当金繰入額	—	363
その他の経常費用	1,285	2,569
経常利益	16,775	15,482
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	169	177
固定資産処分損	103	68
減損損失	66	108
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	16,619	15,304
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,953
法人税等調整額	905	507
法人税等合計	4,929	4,461
当期純利益	11,690	10,843
親会社株主に帰属する当期純利益	11,690	10,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,690	10,843
その他の包括利益	9,250	△10,239
その他有価証券評価差額金	6,933	△8,109
繰延ヘッジ損益	370	△512
退職給付に係る調整額	1,946	△1,617
包括利益	20,940	603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,940	603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			11,690		11,690
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			43		43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		161			161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	161	9,704	5	9,870
当期末残高	20,000	10,381	223,649	△146	253,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								11,690
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,933	370	△43	1,946	9,206	19	△4,466	4,759
当期変動額合計	6,933	370	△43	1,946	9,206	19	△4,466	14,630
当期末残高	102,182	△4,466	4,170	1,467	103,353	153	—	357,391

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,381	223,649	△146	253,885
当期変動額					
剰余金の配当			△2,156		△2,156
親会社株主に帰属する当期純利益			10,843		10,843
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,687	△0	8,687
当期末残高	20,000	10,381	232,337	△146	262,572

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,182	△4,466	4,170	1,467	103,353	153	357,391
当期変動額							
剰余金の配当							△2,156
親会社株主に帰属する当期純利益							10,843
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,109	△512	△1	△1,617	△10,240	21	△10,219
当期変動額合計	△8,109	△512	△1	△1,617	△10,240	21	△1,532
当期末残高	94,072	△4,979	4,168	△149	93,112	174	355,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,619	15,304
減価償却費	3,225	3,520
減損損失	66	108
貸倒引当金の増減(△)	△3,539	△279
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,076	△1,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△241	△318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	198	195
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27	32
偶発損失引当金の増減(△)	△46	△42
資金運用収益	△52,928	△53,381
資金調達費用	5,080	4,686
有価証券関係損益(△)	△1,532	△1,736
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△44	26
為替差損益(△は益)	6	△5
固定資産処分損益(△は益)	88	68
貸出金の純増(△)減	△159,344	△336,125
預金の純増減(△)	170,327	160,493
譲渡性預金の純増減(△)	8,165	△5,315
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	114,723	118,886
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△174	197
コールローン等の純増(△)減	4,409	57,787
コールマネー等の純増減(△)	100,000	140,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△199,197	113,181
外国為替(資産)の純増(△)減	27	△753
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	231
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,631	△2,209
資金運用による収入	55,794	54,902
資金調達による支出	△5,833	△4,753
その他	△35,533	3,044
小計	16,629	266,676
法人税等の支払額	△3,733	△4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,895	262,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△823,864	△482,952
有価証券の売却による収入	938,617	293,189
有価証券の償還による収入	164,114	226,734
金銭の信託の増加による支出	—	△24
金銭の信託の減少による収入	61	0
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△2,584
有形固定資産の売却による収入	55	37
無形固定資産の取得による支出	△2,205	△964
その他	△119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,220	33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,029	△2,157
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,303	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,337	△2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,772	293,721
現金及び現金同等物の期首残高	328,084	608,857
現金及び現金同等物の期末残高	608,857	902,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他の経常収益」に計上しておりましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、当連結会計年度より、主要な受取配当金を「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」6,708百万円、「役員取引等費用」4,487百万円及び「営業経費」45,041百万円は、「その他の経常収益」5,897百万円、「役員取引等費用」3,705百万円及び「営業経費」45,013百万円と表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,271	9,770	82,041	3,806	85,847	—	85,847
セグメント間の 内部経常収益	769	454	1,224	1,267	2,492	△ 2,492	—
計	73,040	10,224	83,265	5,074	88,339	△ 2,492	85,847
セグメント利益	14,960	406	15,366	796	16,163	△ 680	15,482
セグメント資産	6,248,299	31,247	6,279,546	19,650	6,299,197	△ 33,921	6,265,275
その他の項目							
減価償却費	3,053	410	3,464	56	3,520	—	3,520
資金運用収益	53,901	61	53,962	134	54,097	△ 715	53,381
資金調達費用	4,657	64	4,721	—	4,721	△ 35	4,686
特別損失	177	—	177	0	177	—	177
(固定資産処分損)	68	—	68	0	68	—	68
(減損損失)	108	—	108	—	108	—	108
(金融商品取引責任準備 金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	4,109	122	4,231	230	4,461	—	4,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,665	757	3,423	126	3,550	—	3,550

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△680百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,921百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△715百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	2019年3月期
1株当たり純資産額	1,401円81銭
1株当たり当期純利益	42円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円66銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年3月期
純資産の部の合計額	百万円	355,859
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	174
うち新株予約権	百万円	174
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	355,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,731

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2019年3月期
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,843
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,843
普通株式の期中平均株式数	千株	253,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	417
うち新株予約権	千株	417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度を一部変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、連結子会社の一部は、2019年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これらに伴う影響額は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）に基づき特別損益として計上する予定ですが、金額については現在算定中であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	609,098	902,902
現金	59,818	63,478
預け金	549,280	839,423
コールローン	81,366	20,429
買入金銭債権	10,939	12,804
商品有価証券	18	23
商品国債	3	—
商品地方債	15	23
金銭の信託	2,000	1,997
有価証券	1,788,672	1,741,466
国債	594,830	541,697
地方債	390,194	365,318
社債	400,603	336,264
株式	193,250	182,645
その他の証券	209,793	315,541
貸出金	3,102,047	3,441,753
割引手形	7,370	8,263
手形貸付	93,045	93,938
証書貸付	2,656,468	3,008,548
当座貸越	345,163	331,003
外国為替	1,731	2,484
外国他店預け	1,188	2,209
買入外国為替	84	4
取立外国為替	458	271
その他資産	56,247	52,827
前払費用	117	114
未収収益	7,404	7,857
金融派生商品	9,421	5,239
金融商品等差入担保金	7,222	5,809
その他の資産	32,081	33,806
有形固定資産	44,500	44,185
建物	21,900	21,453
土地	19,646	19,693
リース資産	527	317
建設仮勘定	156	235
その他の有形固定資産	2,268	2,485
無形固定資産	5,114	4,910
ソフトウェア	4,959	4,735
リース資産	19	14
その他の無形固定資産	135	160
前払年金費用	14,858	15,712
支払承諾見返	20,904	22,090
貸倒引当金	△14,056	△13,907
資産の部合計	5,723,446	6,249,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,722,896	4,882,986
当座預金	144,199	156,822
普通預金	2,406,426	2,539,362
貯蓄預金	39,827	38,584
通知預金	23,742	24,071
定期預金	2,057,184	2,065,096
その他の預金	51,515	59,048
譲渡性預金	187,500	182,115
コールマネー	100,000	240,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	188,696
借入金	187,438	307,869
借入金	187,438	307,869
外国為替	32	263
売渡外国為替	16	6
未払外国為替	16	256
その他負債	33,036	32,527
未払法人税等	1,406	1,393
未払費用	3,435	3,373
前受収益	675	649
金融派生商品	9,121	8,736
金融商品等受入担保金	1,693	1,470
リース債務	589	358
資産除去債務	139	161
その他の負債	15,975	16,385
退職給付引当金	4,214	3,694
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,600
ポイント引当金	278	300
偶発損失引当金	375	392
繰延税金負債	41,046	38,259
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,534
支払承諾	20,904	22,090
負債の部合計	5,377,179	5,903,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	216,988	225,599
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	199,610	208,221
別途積立金	187,114	196,114
繰越利益剰余金	12,496	12,107
自己株式	△146	△146
株主資本合計	244,399	253,010
その他有価証券評価差額金	102,011	93,976
繰延ヘッジ損益	△4,466	△4,979
土地再評価差額金	4,170	4,168
評価・換算差額等合計	101,714	93,165
新株予約権	153	174
純資産の部合計	346,267	346,349
負債及び純資産の部合計	5,723,446	6,249,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	78,319	73,225
資金運用収益	53,153	54,044
貸出金利息	31,938	34,089
有価証券利息配当金	20,061	18,791
コールローン利息	861	874
預け金利息	211	209
その他の受入利息	79	80
役務取引等収益	12,714	13,816
受入為替手数料	3,386	3,482
その他の役務収益	9,327	10,334
その他業務収益	4,941	1,367
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,939	1,366
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,510	3,996
貸倒引当金戻入益	1,526	—
株式等売却益	4,977	3,273
金銭の信託運用益	44	0
その他の経常収益	962	723
経常費用	62,787	58,202
資金調達費用	5,045	4,657
預金利息	1,137	999
譲渡性預金利息	30	30
コールマネー利息	△19	△90
債券貸借取引支払利息	1,366	1,153
借用金利息	179	276
金利スワップ支払利息	1,576	1,573
その他の支払利息	775	714
役務取引等費用	4,085	4,516
支払為替手数料	631	613
その他の役務費用	3,453	3,902
その他業務費用	9,924	4,923
外国為替売買損	1,289	2,296
国債等債券売却損	7,443	862
国債等債券償還損	281	433
金融派生商品費用	782	1,330
その他の業務費用	127	—
営業経費	42,486	41,190
その他経常費用	1,245	2,914
貸倒引当金繰入額	—	368
株式等売却損	655	1,224
株式等償却	3	383
金銭の信託運用損	—	26
その他の経常費用	586	911
経常利益	15,531	15,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	168	177
固定資産処分損	102	68
減損損失	66	108
税引前当期純利益	15,377	14,845
法人税、住民税及び事業税	3,440	3,622
法人税等調整額	981	457
法人税等合計	4,421	4,079
当期純利益	10,956	10,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,956	10,956
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,500	2,470	8,970
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,956						10,956
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額金の 取崩		43						43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			6,831	370	△43	7,157	19	7,176
当期変動額合計	5	8,975	6,831	370	△43	7,157	19	16,152
当期末残高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当期変動額								
剰余金の配当							△2,156	△2,156
当期純利益							10,766	10,766
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,000	△389	8,610
当期末残高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当期変動額								
剰余金の配当		△2,156						△2,156
当期純利益		10,766						10,766
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の 取崩		1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,034	△512	△1	△8,549	21	△8,528
当期変動額合計	△0	8,610	△8,034	△512	△1	△8,549	21	82
当期末残高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349

5. 役員及び執行役員等の異動

(1) 代表取締役の異動 (2019年6月21日付)

① 新任予定代表取締役

取締役専務執行役員 (代表取締役)	すぎうら まさかず 杉 浦 雅 和	(現 取締役専務執行役員)
-------------------	----------------------	---------------

② 退任予定代表取締役

現 取締役副頭取 (代表取締役)	わたなべ よしひこ 渡 辺 義 彦	(当行顧問就任予定)
------------------	----------------------	------------

(2) その他の取締役の異動 (2019年6月21日付)

① 新任取締役候補者

取締役常務執行役員	なごう のりみつ 長 合 教 実	(現 執行役員愛知支社長)
-----------	---------------------	---------------

取締役常務執行役員	やなぎたに つよし 柳 谷 剛	(現 執行役員融資統括部長)
-----------	--------------------	----------------

② 退任予定取締役

現 取締役常務執行役員	てらお まさき 寺 尾 正 紀	(百五リース株式会社代表取締役社長就任予定)
-------------	--------------------	------------------------

(3) 監査役の異動 (2019年6月21日付)

① 新任監査役候補者

監査役 (社外監査役)	つるおか しんじ 鶴 岡 信 治	(現 国立大学法人三重大学副学長)
-------------	---------------------	-------------------

監査役 (社外監査役)	かわばた いくこ 川 端 郁 子	(現 川端法律事務所代表弁護士)
-------------	---------------------	------------------

(注) 新任監査役候補者の鶴岡信治、川端郁子の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

② 退任予定監査役

現 監査役 (社外監査役)	わたなべ ていじ 渡 邊 悌 爾
---------------	---------------------

現 監査役 (社外監査役)	かわばた やすなり 川 端 康 成
---------------	----------------------

(4) 執行役員等の異動 (2019年6月21日付)

① 昇任予定執行役員

取締役専務執行役員	たなか ひでと 田 中 秀 人	(現 取締役常務執行役員)
-----------	--------------------	---------------

取締役常務執行役員	なごう のりみつ 長 合 教 実	(現 執行役員愛知支社長)
-----------	---------------------	---------------

取締役常務執行役員	やなぎたに つよし 柳 谷 剛	(現 執行役員融資統括部長)
-----------	--------------------	----------------

② 新任予定執行役員

執行役員	ふくざわ しんいち 福澤 紳一	(現 ソリューション営業部長)
執行役員	かいじゅう よしと 海住 禎人	(現 人事部長)
執行役員	みやした まさゆき 宮下 昌幸	(現 デジタルイノベーション部長)

③ 退任予定執行役員

現 取締役常務執行役員	てらお まさき 寺尾 正紀	(百五リース株式会社代表取締役社長就任予定)
現 執行役員南勢支社長	ごとう えつお 後藤 悦夫	(百五不動産調査株式会社代表取締役就任予定)

(5) 相談役の異動 (2019年6月30日付)

退任予定相談役

現 相談役	まえだ はじめ 前田 肇
現 相談役	いいだ しゅんじ 飯田 俊司

< 略 歴 >

〔新任予定代表取締役〕

すぎうら まさかず
杉浦 雅和 (1957年1月31日生)

1980年 4月	当行入行
2004年 1月	四日市西支店長
2005年 6月	四日市支店長
2007年 6月	経営企画部長
2009年 6月	取締役経営企画部長
2010年 4月	取締役南勢支社長
2012年 6月	取締役資金証券部長
2013年 6月	常務取締役
2017年 6月	専務取締役
2018年 6月	取締役専務執行役員 (現任)

〔新任取締役候補者〕

なごう のりみつ
長 合 教 実 (1959年9月23日生)

1982年 4月 当行入行
2007年 6月 リスク統括部副部長兼信用リスク管理課長
2008年 6月 リスク統括部長
2010年 4月 大阪営業部長
2011年 6月 四日市支店長
2013年 6月 取締役資金証券部長
2015年 6月 取締役北勢支社長
2017年 6月 取締役愛知支社長
2018年 6月 執行役員愛知支社長 (現任)

やなぎたに つよし
柳 谷 剛 (1959年9月25日生)

1983年 4月 当行入行
2004年 4月 二見浦支店長
2006年 6月 鳥羽志摩支社次長
2007年 4月 矢田支店長
2009年 6月 松阪支店長
2011年 6月 名古屋支店長
2013年 6月 本店営業部長
2014年 6月 中勢支社長
2015年 6月 取締役南勢支社長
2018年 6月 執行役員融資統括部長 (現任)

〔新任監査役候補者〕

つるおか しんじ
鶴 岡 信 治 (1954年11月10日生)

1989年 6月 三重大学 (現 国立大学法人三重大学) 工学部助教授
2000年 4月 同大学工学部教授
2005年 4月 同大学共通教育センター実践教育部門長
2007年 4月 同大学学長補佐
2009年 4月 同大学大学院地域イノベーション学研究科研究科長
2015年 4月 同大学理事・副学長
2019年 4月 同大学副学長 (現任)
2019年 4月 同大学大学院工学研究科教授 (現任)

かわぼた いくこ
川 端 郁 子 (1971年7月7日生)

1998年 4月 検事任官
2010年 8月 三重弁護士会弁護士登録
2010年 8月 川端法律事務所代表弁護士 (現任)

2019年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2019年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益やその他業務利益の増加などにより業務粗利益が増加したことなどから、前期比 41 億円増加して 147 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前期比7億円増加して 140 億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減少などにより臨時損益が減少したことなどから、前期比5億円減少して 150 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比1億円減少して 107 億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期		
		2018年3月期比	2018年3月期	
業務粗利益 ①	55,131	3,378	51,753	【資金利益】 貸出金利が増加したことなどにより1,279百万円増加しました。
資金利益	49,388	1,279	48,108	【役務取引等利益】 住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより671百万円増加しました。
役務取引等利益	9,300	671	8,628	【その他業務利益】 国債等債券損益の増加などにより1,426百万円増加しました。
その他業務利益	△ 3,556	1,426	△ 4,983	
うち 国債等債券損益 ②	70	2,855	△ 2,785	
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 574	[29] △ 574	[△ 603] -	【一般貸倒引当金繰入額】 前期は、個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上していました。
経費 ④	40,987	△ 229	41,216	【経費】 物件費や税金が減少したことにより229百万円減少しました。
業務純益 ⑤=①-③-④	14,718	4,181	10,536	【業務純益】 資金利益やその他業務利益の増加などにより業務粗利益が増加したことなどから4,181百万円増加しました。
実質業務純益 ⑤+③	14,144	3,607	10,536	
コア業務純益 ⑤+③-②	14,073	751	13,322	
臨時損益	304	△ 4,690	4,995	【経常利益】 株式等関係損益が減少したことなどにより508百万円減少しました。
うち 不良債権処理額 ⑥	1,387	1,221	166	
うち 個別貸倒引当金繰入額	943	[1,866] 943	[△ 923] -	
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	-	△ 1,526	1,526	
うち 株式等関係損益	1,665	△ 2,652	4,318	【与信関係費用】 個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどから2,173百万円増加しました。
経常利益	15,023	△ 508	15,531	
特別損益	△ 177	△ 22	△ 154	
税引前当期純利益	14,845	△ 531	15,377	
当期純利益	10,766	△ 190	10,956	
与信関係費用 ③+⑥-⑦	812	2,173	△ 1,360	

(注) 1 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

2 前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,547 億円増加し、5兆 651 億円となりました。

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金等(譲渡性預金含む)	50,651	1,547	49,103
預金	48,829	1,600	47,228
うち 個人預金	37,417	939	36,477
うち 法人預金	9,405	430	8,975
譲渡性預金	1,821	△ 53	1,875

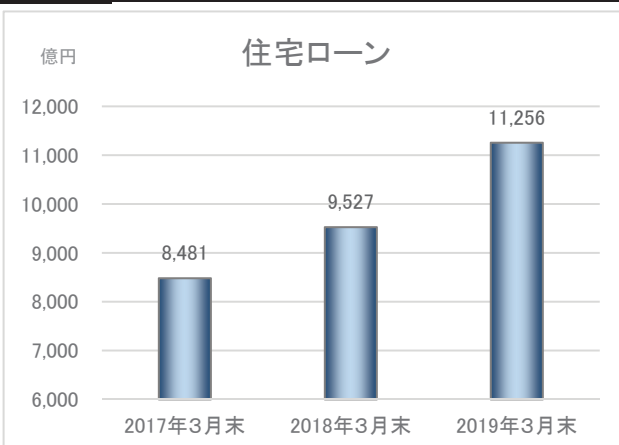


(2) 貸出金残高

貸出金については、法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 3,397 億円増加し、3兆 4,417 億円となりました。

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸出金	34,417	3,397	31,020
うち 中小企業等貸出金	24,488	2,593	21,895
うち 住宅ローン	11,256	1,728	9,527



(3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 57 億円減少して 964 億円となりました。
 公共債については、期末残高は前期末比 11 億円減少して 274 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 205 億円増加して 2,891 億円となりました。

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	964	△ 57	1,022
公共債	274	△ 11	286
保険(※)	2,891	205	2,686

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



3. 自己資本比率の状況【単体】

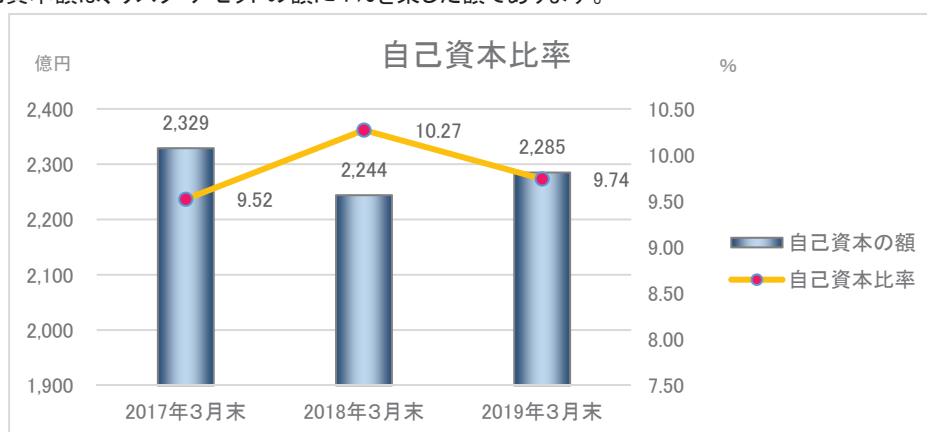
自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前期末比 0.53 ポイント低下し、9.74% となりました。

なお、自己資本の構成に関する開示事項は当行ホームページに掲載いたします。(https://www.hyakugo.co.jp/)

(単位:億円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
自己資本比率	9.74	△ 0.53	10.27
自己資本の額	2,285	41	2,244
リスク・アセットの額	23,458	1,619	21,839
総所要自己資本額(注)	938	64	873

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



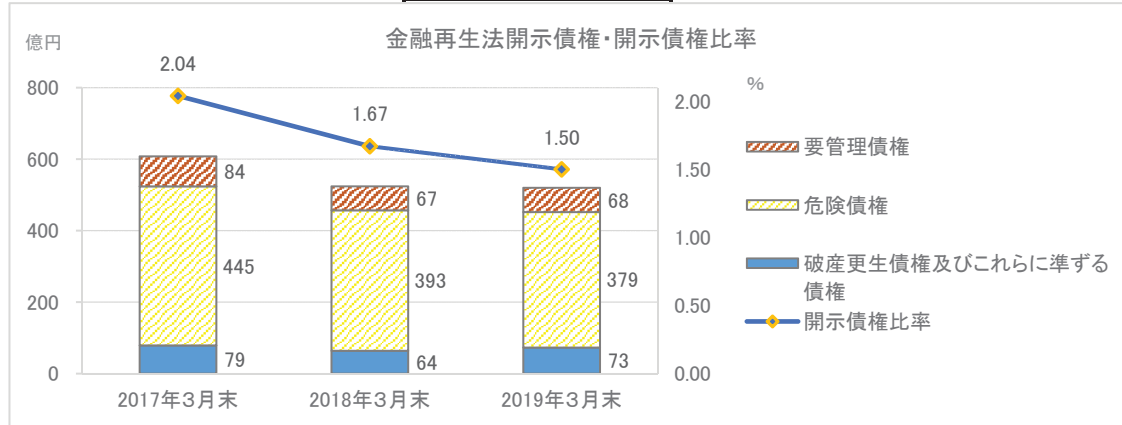
4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比2億円減少し、522億円となりました。
開示債権比率については、前期末比0.17ポイント低下し、1.50%となりました。

(単位: 億円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
開示債権合計	522	△ 2	524
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	9	64
危険債権	379	△ 13	393
要管理債権	68	1	67
総与信	34,812	3,428	31,383
開示債権比率	1.50	△ 0.17	1.67

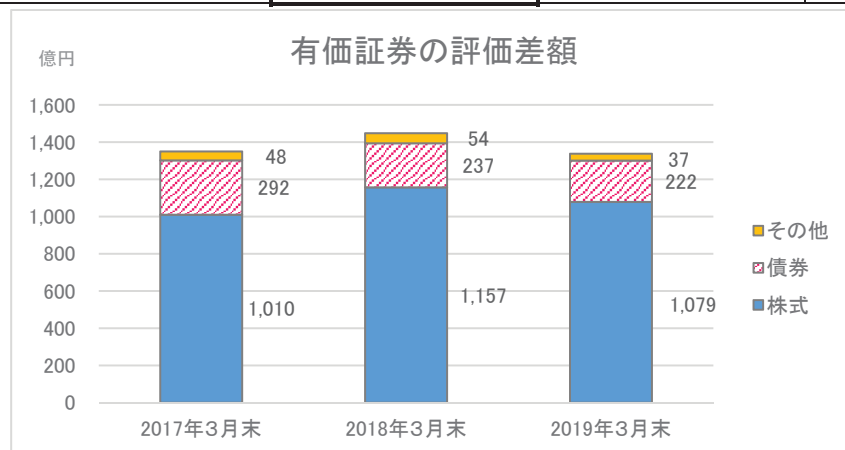


5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株式の評価差額が減少したことなどから、前期末比109億円減少し、1,340億円となりました。

(単位: 億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
有価証券の評価差額	1,340	△ 109	1,450
株式	1,079	△ 78	1,157
債券	222	△ 14	237
その他	37	△ 16	54



II 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	55,131	3,378	51,753
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(55,061)	(522)	(54,539)
国 内 業 務 粗 利 益	3	51,846	1,824	50,022
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(51,854)	(1,014)	(50,840)
資 金 利 益	5	42,737	314	42,422
役 務 取 引 等 利 益	6	9,115	552	8,563
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 6	957	△ 963
(うち国債等債券損益)	8	(△ 8)	(809)	(△ 818)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,285	1,553	1,731
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,206)	(△ 491)	(3,698)
資 金 利 益	11	6,650	965	5,685
役 務 取 引 等 利 益	12	184	119	65
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 3,550	469	△ 4,019
(うち国債等債券損益)	14	(78)	(2,045)	(△ 1,967)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	40,987	△ 229	41,216
人 件 費	16	22,644	55	22,589
物 件 費	17	16,305	△ 159	16,465
税 金	18	2,037	△ 124	2,161
実 質 業 務 純 益	19	14,144	3,607	10,536
コ ア 業 務 純 益	20	14,073	751	13,322
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 574	[29] △ 574	[△ 603] -
業 務 純 益	22	14,718	4,181	10,536
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	70	2,855	△ 2,785
臨 時 損 益	24	304	△ 4,690	4,995
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1,387	1,221	166
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	943	[1,866] 943	[△ 923] -
債 権 等 売 却 損	27	291	291	-
そ の 他	28	152	△ 13	166
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	-	△ 1,526	1,526
株 式 等 関 係 損 益	30	1,665	△ 2,652	4,318
株 式 等 売 却 益	31	3,273	△ 1,704	4,977
株 式 等 売 却 損	32	1,224	568	655
株 式 等 償 却	33	383	379	3
そ の 他 臨 時 損 益	34	26	709	△ 683
経 常 利 益	35	15,023	△ 508	15,531
特 別 損 益	36	△ 177	△ 22	△ 154
うち固定資産処分損益	37	△ 68	19	△ 88
固定資産処分益	38	-	△ 14	14
固定資産処分損	39	68	△ 33	102
うち減損損失	40	108	42	66
税 引 前 当 期 純 利 益	41	14,845	△ 531	15,377
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	3,622	182	3,440
法 人 税 等 調 整 額	43	457	△ 523	981
法 人 税 等 合 計	44	4,079	△ 341	4,421
当 期 純 利 益	45	10,766	△ 190	10,956
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	812	2,173	△ 1,360

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

4 前期において「その他臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益(国内)」及び「人件費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。以下、「2. 業務純益【単体】」、「3. 利権【単体】」及び「6. ROE【単体】」についても同様に、前期の計数の組替えを行っております。

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月期		2018年3月期	
				2018年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	58,853	2,978	55,875
	資 金 利 益	2	48,695	847	47,848
	役 務 取 引 等 利 益	3	12,043	706	11,336
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 1,884	1,424	△ 3,309
営	業 経 費	5	44,376	△ 636	45,013
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 629	[△ 5] △ 629	[△ 623] —
②	不 良 債 権 処 理 額	7	1,450	1,276	174
	貸 出 金 償 却	8	13	9	3
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	992	[1,669] 992	[△ 676] —
	債 権 等 売 却 損	10	291	287	4
	そ の 他	11	152	△ 13	166
③	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 1,300	1,300
④	償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	1,665	△ 2,652	4,318	
そ の 他	15	160	△ 307	468	
経 常 利 益	16	15,482	△ 1,292	16,775	
特 別 損 益	17	△ 177	△ 22	△ 155	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	15,304	△ 1,314	16,619	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	3,953	△ 69	4,023	
法 人 税 等 調 整 額	20	507	△ 398	905	
法 人 税 等 合 計	21	4,461	△ 467	4,929	
当 期 純 利 益	22	10,843	△ 846	11,690	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	10,843	△ 846	11,690	

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	24	820	1,947	△ 1,126
---------------------------	----	-----	-------	---------

- (注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
- 2 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。
- 3 前期において「その他」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。以下、「(ご参考)連結業務純益」についても同様に、前期の計数の組替えを行っております。

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	15,347	3,180	12,167
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 実質業務純益	14,144	3,607	10,536
職員一人当たり(千円)	5,854	1,489	4,364
(2) 業務純益	14,718	4,181	10,536
職員一人当たり(千円)	6,092	1,727	4,364

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.01	1.04
	(i) 貸出金利回(B)	1.05	△ 0.01	1.06
	(ii) 有価証券利回	1.11	—	1.11
	(2) 資金調達原価(C)	0.81	△ 0.09	0.90
	(i) 預金等原価(D)	0.84	△ 0.04	0.88
	預金等利回	0.02	—	0.02
	(ii) 外部負債利回	0.03	△ 0.08	0.11
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.22	0.08	0.14
	(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	0.03	0.18
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.87	△ 0.04
(i) 貸出金利回<国内>(b)		0.91	△ 0.09	1.00
(ii) 有価証券利回<国内>		1.03	0.01	1.02
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.75	△ 0.11	0.86
預金等原価<国内>(d)		0.82	△ 0.04	0.86
預金等利回<国内>		0.01	△ 0.01	0.02
(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)		0.12	0.07	0.05
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)		0.09	△ 0.05	0.14

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	70	2,855	△ 2,785
売却益	1,366	△ 3,573	4,939
償還益	—	—	—
売却損	862	△ 6,581	7,443
償還損	433	151	281
償却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.74	△ 0.53	10.27
(2) 自己資本の額	228,552	4,134	224,418
(3) リスク・アセットの額	2,345,878	161,929	2,183,948
(4) 総所要自己資本額	93,835	6,477	87,357

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.09	△ 0.51	10.60
(2) 自己資本の額	239,444	4,558	234,886
(3) リスク・アセットの額	2,371,102	155,547	2,215,554
(4) 総所要自己資本額	94,844	6,221	88,622

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.25	1.14	3.11
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.11	△ 0.13	3.24

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.32	△ 0.24	4.56

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,027	1,402	624
	延滞債権額	42,798	△ 1,735	44,534
	3カ月以上延滞債権額	140	127	13
	貸出条件緩和債権額	6,741	31	6,710
	合計	51,709	△ 173	51,882
貸出金残高(末残)		3,441,753	339,706	3,102,047

(単位:%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.03	0.02
	延滞債権額	1.24	△ 0.19	1.43
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	0.21
	合計	1.50	△ 0.17	1.67

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,162	1,354	807
	延滞債権額	43,649	△ 1,753	45,403
	3カ月以上延滞債権額	140	127	13
	貸出条件緩和債権額	6,741	31	6,710
	合計	52,694	△ 240	52,934
貸出金等残高(末残)		3,462,323	338,402	3,123,920

(単位:%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.06	0.04	0.02
	延滞債権額	1.26	△ 0.19	1.45
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	0.21
	合計	1.52	△ 0.17	1.69

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	13,907	△ 148	14,056
一般貸倒引当金	3,005	△ 574	3,579
個別貸倒引当金	10,902	426	10,476
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	15,446	△ 279	15,725
一般貸倒引当金	3,367	△ 629	3,996
個別貸倒引当金	12,078	350	11,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,396	982	6,414
危険債権	37,970	△ 1,345	39,316
要管理債権	6,882	159	6,723
合計(A)	52,250	△ 204	52,454
総与信(B)	3,481,200	342,835	3,138,365
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	1.50	△ 0.17	1.67

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,905	922	6,982
危険債権	38,447	△ 1,351	39,799
要管理債権	6,882	158	6,724
合計(C)	53,235	△ 270	53,506
総与信(D)	3,501,800	341,534	3,160,265
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	1.52	△ 0.17	1.69

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
保全額(E)	41,360	△ 142	41,502
貸倒引当金	11,431	384	11,046
担保保証等	29,929	△ 526	30,456
保全率(E)／(A)	79.15	0.03	79.12

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
保全額(F)	42,204	△ 216	42,421
貸倒引当金	12,253	338	11,915
担保保証等	29,951	△ 554	30,506
保全率(F)／(C)	79.27	△ 0.01	79.28

(単位:%)

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
		3,441,753	339,706
製造業	362,702	27,801	334,900
農業, 林業	7,160	707	6,452
漁業	3,485	36	3,448
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,504	2,448	11,055
建設業	105,742	2,270	103,472
電気・ガス・熱供給・水道業	90,026	13,905	76,121
情報通信業	12,374	1,762	10,612
運輸業, 郵便業	123,174	6,082	117,092
卸売業, 小売業	267,809	16,933	250,875
金融業, 保険業	344,023	88,000	256,023
不動産業, 物品賃貸業	461,927	24,129	437,798
学術研究, 専門・技術サービス業	13,680	△ 88	13,768
宿泊業	13,747	333	13,414
飲食業	17,780	1,733	16,046
生活関連サービス業, 娯楽業	24,547	269	24,278
教育, 学習支援業	7,640	195	7,444
医療・福祉	121,611	1,990	119,620
その他のサービス	39,908	△ 804	40,713
国・地方公共団体	222,758	△ 21,286	244,045
その他	1,188,146	173,285	1,014,861

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
		51,709	△ 173
製造業	14,930	△ 802	15,732
農業, 林業	176	△ 44	220
漁業	161	△ 84	246
鉱業, 採石業, 砂利採取業	182	△ 41	224
建設業	6,347	277	6,069
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	303	△ 37	340
運輸業, 郵便業	1,254	△ 21	1,275
卸売業, 小売業	9,681	860	8,820
金融業, 保険業	98	96	2
不動産業, 物品賃貸業	4,378	316	4,061
学術研究, 専門・技術サービス業	262	△ 53	316
宿泊業	2,403	147	2,255
飲食業	876	△ 80	956
生活関連サービス業, 娯楽業	1,504	△ 53	1,557
教育, 学習支援業	33	△ 34	68
医療・福祉	2,372	△ 1,126	3,498
その他のサービス	2,693	493	2,200
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,047	12	4,034

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	1,172,255	174,410	997,845
うち 住宅ローン残高	1,125,634	172,873	952,761
うち その他ローン残高	46,620	1,536	45,084

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	71.15	0.57	70.58

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
インド	4,439	2,377	2,062
うち リスク管理債権	—	—	—
インドネシア	8,118	3,954	4,163
うち リスク管理債権	—	—	—
シンガポール	6,994	3,807	3,187
うち リスク管理債権	—	—	—
タイ	4,307	△ 1,701	6,008
うち リスク管理債権	—	—	—
中国	1,000	1,000	—
うち リスク管理債権	—	—	—
フィリピン	4,048	2,103	1,944
うち リスク管理債権	—	—	—
ベトナム	5,328	106	5,222
うち リスク管理債権	—	—	—
台湾	1,109	259	849
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	2,090	62	2,027
うち リスク管理債権	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,219	1,157	1,062
うち リスク管理債権	—	—	—
カタール	1,109	1,109	—
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	40,766	14,236	26,529
うち リスク管理債権	—	—	—

③ 中南米向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末	2018年3月末比
ブラジル	—	△ 1,062	1,062
うち リスク管理債権	—	—	—
ケイマン諸島	4,217	4,217	—
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	4,217	3,155	1,062
うち リスク管理債権	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末	2018年3月末比
預金等(末残)(注)	5,065,101	154,705	4,910,396
(平残)(注)	4,992,922	178,759	4,814,162
貸出金(末残)	3,441,753	339,706	3,102,047
(平残)	3,246,256	261,360	2,984,896

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末	2018年3月末比
投資信託 (注1)	96,453	△ 5,774	102,227
公共債	27,409	△ 1,193	28,603
保険 (注2)	289,187	20,561	268,625

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	135,526	△ 6,749	142,275
うち百五証券(株)	39,073	△ 974	40,047

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	134,049	△ 10,982	139,039	4,990	145,031	148,648	3,616
	株式	107,967	△ 7,822	109,064	1,097	115,789	116,465	676
	債券	22,299	△ 1,481	22,341	42	23,780	24,221	440
	その他	3,782	△ 1,678	7,633	3,850	5,461	7,960	2,499
	株式	107,967	△ 7,822	109,064	1,097	115,789	116,465	676
	債券	22,299	△ 1,481	22,341	42	23,780	24,221	440
	その他	3,782	△ 1,678	7,633	3,850	5,461	7,960	2,499

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	134,314	△ 11,094	139,304	4,990	145,408	149,025	3,616
	株式	108,232	△ 7,934	109,329	1,097	116,166	116,843	676
	債券	22,299	△ 1,481	22,341	42	23,780	24,221	440
	その他	3,782	△ 1,678	7,633	3,850	5,461	7,960	2,499
	株式	108,232	△ 7,934	109,329	1,097	116,166	116,843	676
	債券	22,299	△ 1,481	22,341	42	23,780	24,221	440
その他	3,782	△ 1,678	7,633	3,850	5,461	7,960	2,499	

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	2019年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	2018年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2020年3月期 (予 想)	2019年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	35,300	36,339	△ 2.9	70,700	73,225	△ 3.4
経常利益	5,800	8,758	△ 33.8	11,000	15,023	△ 26.8
当期純利益	6,000	6,522	△ 8.0	9,600	10,766	△ 10.8
業務純益	5,500	7,319	△ 24.9	10,600	14,718	△ 28.0

(ご参考)

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	2019年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	2018年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2020年3月期 (予 想)	2019年3月期 (実 績)	増減率 (%)
業務粗利益	26,600	27,869	△ 4.6	52,700	55,131	△ 4.4
資金利益	25,000	24,812	0.8	50,000	49,388	1.2
役務取引等利益	4,600	4,628	△ 0.6	9,100	9,300	△ 2.2
その他業務利益	△ 3,000	△ 1,572	△ 90.8	△ 6,400	△ 3,556	△ 80.0
与信関係費用	700	△ 51	—	1,500	812	84.6
実質業務純益	5,500	7,319	△ 24.9	10,600	14,144	△ 25.1
コア業務純益	5,500	7,550	△ 27.2	10,600	14,073	△ 24.7

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	2019年9月 第2四半期 連結累計期間 (予 想)	2018年9月 第2四半期 連結累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2020年3月期 (予 想)	2019年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	41,500	42,325	△ 2.0	83,900	85,847	△ 2.3
経常利益	6,000	8,822	△ 32.0	11,800	15,482	△ 23.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,000	6,342	△ 5.4	10,000	10,843	△ 7.8

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担 保・ 保 証 に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 20 <7>	18	2	— (1)	— (13)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 73 <43>	37	36	100.00%	破綻先 債権	20 <7>
実質破綻先 53 <36>	39	13	— (4)	— (16)	危険債権 379	234	72	81.00%	延滞債権	427 <412>
破綻懸念先 379	246	61	72 (72)		要管理債権 68	26	5	46.55%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先					小 計 522 <492>	299	114	79.15%	貸出条件 緩和債権	67
要管理先 107	28	79			正常債権 34,289	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.50%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 1.50%		
要管理先 以外の 要 注 意 先 863	306	557			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し した場合の総与信に占め る割合 < 1.41% > </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 1.42% > </div>			
正常先 33,387	33,387									
合 計 34,812 <34,781>	34,026	713	72 (78)	— (30)	合 計 34,812 <34,781>					

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。